

**平成30年度
部局運営方針
(振り返り)**

令和元年6月



The Ambitious City

■部局運営方針振り返りとは

当該年度の部局運営方針に対して、年度終了後に振り返りを実施します。
なお、振り返りにおける事業総括の選択肢は以下のとおりです。

事業総括選択肢

- a. 事業はすべて予定どおりに進捗した、b. 事業はおおむね予定どおりに進捗した
- c. 事業はあまり予定どおりに進捗しなかった、d. 事業はまったく進捗しなかった

■ヒアリング日程

令和元年6月5日（水）

■目次

企画財政部	01
総務部	02
防災危機管理室	03
市民環境部	03
保健福祉部	06
子育て支援部	07
建設部	09
経済部	10
水道部	11
会計室	12
議会事務局	13
監査委員事務局	14
教育部	15
消防本部	16

1 振り返り

【事業総括】 (b) 事業はおおむね予定通りに進捗した

- 【特記事項】
- ・第 5 次総合計画に掲げた都市像の実現に向け、予定した業務は計画どおり実施できた。
 - ・特に、ボールパーク構想の推進にあたっては、平成 30 年 3 月に内定となり、10 月末には正式決定となった。北海道のシンボルとなるべく素晴らしい施設機能となるよう現在、関係機関と協議を進めている。
 - ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進には、他部局の業務進捗状況を踏まえながら、社会増の人口推移を維持するなど一定の成果が表れている。
 - ・公共交通に関しては、地域公共交通網形成計画を策定し、北広島団地線のあり方など市民の意見を聞きながら事業を進めることができた。
 - ・北海道 150 年事業と連携した「未来へつなぐ米の歴史発信事業」も多くの市民の参加があり、寒地稲作発祥の地である本市の歴史を振り返ることができた。
 - ・婚活支援事業においては、一定程度の成果は見られるが、成果が表れにくく参加者も固定化してきていることから、平成 30 年度をもって終了とした。

1 振り返り

【事業総括】 (b) 事業はおおむね予定通りに進捗した。

【特記事項】

(1) 職員の育成について

私生活と仕事の調和を取るメリットを認識し、適切なコストで業務を進める意識を醸成することなどにより、仕事に対する意識の改善を図ることを目的とした「働き方改革研修」を新たに実施した。

(2) 時間外勤務の縮減について

平成 30 年度は、BP 構想の本格的な推進や震災の影響により、時間外勤務時間数が全体では 1% の削減にとどまり、目標の 10%削減は達成できなかったものの、他の業務においては、前年度比 7.5% の減となった。

	H27	H28	H29	H30
時間外勤務手当額	231,837 千円	203,754 千円	178,673 千円	183,237 千円
時間外勤務総時間数	93,177 時間	86,957 時間	76,913 時間	76,083 時間
一人当平均時間数	231 時間	212 時間	186 時間	182 時間
年間 360 時間超職員数	81 名	75 名	58 名	40 名

(3) 債権一元管理について

平成 29 年度から「保育料」「介護保険料」「後期高齢者医療保険料」の滞納分は、担当課より移管を受け、税務課で市税と合わせて滞納整理を行っている。

(滞納分)	H27	H28	H29	H30
保育料	8.84%	11.13%	19.33%	27.26%
介護保険料	19.09%	21.55%	33.27%	36.60%
後期高齢者保険料	35.88%	43.98%	60.22%	52.68%
合計	13.44%	16.28%	25.87%	31.31%

1 振り返り

【事業総括】（b）事業はおおむね予定通りに進捗した

【特記事項】（危機管理課）

- ・ 防災資機材等の備蓄について、その品目や数量を平成 30 年北海道胆振東部地震の対応に係る検証結果をふまえて見直すこととしたため、必要最小限の整備にとどめた。

（災害復興支援課）

- ・ 平成 30 年北海道胆振東部地震に関する市民相談窓口を設置し被災者からの相談等への対応を行った。
- ・ 災害救助法による「応急修理」や「みなし仮設住宅」の支援を行った。
- ・ 「被災者転居費用等支援金」制度を創設し、みなし仮設住宅等への転居費用の支援を行った。
- ・ 「被災家屋等の撤去」制度を創設し、半壊以上の被災家屋等に係る撤去費用の支援を行った。
- ・ 大曲並木地区住民説明会を 4 回開催した。

1 振り返り

【事業総括】 (b) 事業はおおむね予定通りに進捗した

【特記事項】

(市民課)

- ・ 交通安全に向けては、デイライト運動の啓発も含めて推進したが、交通事故死が発生して残念な結果となってしまった。
- ・ 「平和都市宣言 30 周年」記念事業については、平和都市宣言プレートの作成のほか被爆者体験講話や平和標語展を開催し、次世代への継承に努めた。
- ・ 町内会、自治会活動の支援ツールである「町内会・自治会活動支援ガイド」の発行は最終調整段階となっており、近々に刊行する予定となっている。
- ・ 西の里会館、大曲会館、農民研修センターの指定管理委託については、指定管理者の募集・指定を滞りなく実施した。
- ・ 北海道胆振東部地震においては、地区センターの状況掌握等に努めるとともに、指定管理者と災害時に係る協定を締結して指定管理者の出動等に係る補てん措置などを実施した。
- ・ 地域コミュニティの活動拠点（地区センター・住民集会所）における施設自体や備品等の状況把握に努め、地区センターには一部備品を配備した。
- ・ 戸籍、住民記録、個人番号カードの適正な管理運用に向けて、誤交付の防止に向けたチェック体制の充実などを行うとともに、個人番号カードの申請補助等により行政サービスの向上を図った。

(環境課)

- ・ 地球温暖化対策の推進において、高効率給湯暖房機(34 件)、ペレットストーブ(2 件)、太陽光発電システム(13 件)の設置支援を実施した。
- ・ 火葬場の在り方については、火葬場の老朽化に対応するため、平成 28 年度から開始した札幌市里塚斎場火葬場利用サービスを継続するとともに、利用者の動向を検証するため、アンケート調査を実施した。里塚火葬場利用者に対するアンケート（回収率：約 65%）では、施設については概ね好評である一方、北広島市葬斎場については、必要（約 29%）、必要ない（35%）、わからない（36%）という結果であった。市火葬場利用者に対するアンケート（回収率：約 61%）では、北広島市葬斎場については、必要（約 78%）、必要ない（11%）、わからない（11%）という結果であった。
- ・ ごみ減量化・資源化に向けて、生ごみ（家庭系・事業系）の分別促進に関しては、啓発活動を継続しているものの大きく前進はしておらず横ばいの状況となってい

る。一方で、さらなる減量化・資源化のためにこれまで普通ごみとして埋立て処理していた雑紙類について、平成 29 年 11 月からミックスペーパーとして拠点回収による資源化を図っているが、平成 30 年度回収実績は 119 トンと順調に推移している。

- ・ ごみ処理広域化に向けて、ごみ処理広域化事業は、道央廃棄物処理組合において焼却施設建設用地の取得を行い、当初のスケジュールどおり進捗した。
- ・ クリーンセンターの施設更新及び機械設備の修繕について、クリーンセンター内資源リサイクルセンター設備の点検・修繕等に関するスケジュールを把握した。ごみ処理広域化による焼却施設完成後の収集運搬体制や分別区分を想定し、これに対応する施設全体のレイアウトの素案を検討した。

(市民参加・住宅施策課)

- ・ 空き家対策事業については、空き家に対する苦情や相談に随時対応するとともに、北広島市空家等の適切な管理に関する条例第 2 条の規定に基づき、2 件の空き家を「準特定空家」として認定し、改善について指導を行った。
- ・ 子育て世代マイホーム購入サポート事業については、支援制度の浸透や不動産業者等への PR 効果によって、当初の申請見込みを上回る 195 件の申請があった。また、このうち、58 件については中古住宅の購入であったことから、定住促進のほか、空き家抑制に対しての一定の成果があった。
- ・ 独立行政法人住宅金融支援機構と「【フラット 35】子育て支援型・地域活性化型及び北広島市子育て世代マイホーム購入サポート助成金に係る相互協力に関する協定」を締結し、子育て世代の定住促進を図った。
- ・ 協働事業提案制度については、2 件の応募のうち「出張型(巡回型)ひろば事業」が成案化され、平成 31 年度から協働事業を実施する。
- ・ 男女共同参画推進事業については、男女共同参画セミナー及びワークライフバランスセミナーを開催し、制度に対する理解を深めるとともに、ワークライフバランスを推進する取組を行う市内の事業所に対し助成金を交付した。

1 振り返り

【事業総括】 (b) 事業はおおむね予定どおりに進捗した

【特記事項】 昨年度、重点事項として掲げた事業については、ほぼ予定どおりに進捗することができたものと評価しているが、以下の事業においては、一部、予定どおりに進捗することができなかった。

○ 避難行動要支援者対策事業 (c)

平成 30 年 6 月に名簿の更新を実施し、新たに町内会・自治会など 6 団体と協定を締結し、名簿の配布を行った。

全体計画に基づく個別計画については、モデル地区を選定し、具体的作業を実施する予定であったが、北海道胆振東部地震災害等の影響により、作業が実施できず課題となった。

○ サポートファイル推進事業 (b)

ファイルについては予定どおり作成し、関係機関から配布を行ったが、本事業の成果を上げるためには、支援機関への周知や、活用促進を促す取組が必要である。

○ 公的介護施設等整備支援事業 (b)

第 7 期介護保険事業計画に基づき、定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所を公募のうえ決定し、整備する法人に対し、開設準備経費について補助金の交付を行った。

介護予防拠点の整備については、北海道胆振東部地震の影響により、改修工事に着手することができず、現在、実施予定の事業所と調整中である。

○ 産科誘致推進事業 (b)

分娩のできる産科の誘致に向け、開設経費の助成金交付要綱を制定し、医療コンサルタントを通じ情報収集を行ったほか、医学部のある大学へ協力を要請したものの、有力な情報を得ることができず、具体的な誘致活動は展開できなかった。

1 振り返り

【事業総括】 (b) 事業はおおむね予定通りに進捗した

【特記事項】 ◇予定どおり実施できたもの

(1) 子ども・子育て支援プランの推進

次期計画（H32～H36）の策定に向けて市民ニーズを把握するため、平成30年12月にニーズ調査を実施した。

配布数 3,000 件 回収数 1,438 件 回収率 47.9%

(2) 保育施設の受入れ体制整備

保育現場における人材確保策として、福祉人材確保対策事業（高齢者支援課及び福祉課と共同実施）、保育士等人材バンク等を実施した。

【H30実績】

福祉人材確保対策（保育等分野） 就労支援金 6 人 合同企業説明会 6 施設
保育士等人材バンク 9 人 保育士体験セミナー 6 人

(3) 学童クラブの受入れ体制整備～東部学童クラブ整備事業

平成31年2月 本体工事完了

面積 344.49 m² 定員 110 人 平成31年4月児童数 104 人

(4) 子どもの貧困対策検討事業

平成30年9月～10月に「子どもの生活実態調査」を実施した。

配布数 4,645 件 回収数 2,918 件 回収率 62.82%

(5) 子どもの権利擁護事業～子ども会議の開催

平成31年1月11日に子ども会議を開催した。

テーマ「子どもの権利について知ってもらおう」

小学生 15 人 中学生 6 人 計 21 人参加

(6) 児童センター運営事業

輪厚児童センターの業務委託に伴い平成29年度に要望のあった地域懇談会を開催し、センター運営に係る情報交換等を行った。

地域懇談会 2 回開催 延べ 21 人参加

(7) こども発達支援センターの移転に向けた準備

新施設所有者と施設維持管理に係る覚書を締結し、所有者側に専任の管理者を配置することが決まり、施設管理に係る市の負担が軽減された。

新施設への移転に伴い発達支援センター機能の見直しと事業の拡大を実施することとした。

◇一部、予定どおり進捗しなかったもの

(8) 子ども・子育て支援プランの推進～地域型保育事業所の設置

平成30年8月に「子ども・子育て支援プラン」を変更し、保育の確保方策の一つとして地域型保育事業所を公募したものの、応募事業者がなく設置に至らなかった。今回の分析とニーズ調査の結果も踏まえ、今後の方策について検討していく。

1 振り返り

【事業総括】 (b) 事業はおおむね予定通りに進捗した

【特記事項】

(1) 道路の整備補修について

・道路の整備補修事業の内、市道整備事業（補助）については、共栄南1号線の工事着手には至らなかったが、他の路線については概ね計画に沿って実施することが出来た。

(2) 事業用地の取得について

・用地取得については、一部次年度としたものはあるが、概ね計画通りに進めることが出来た。

(3) 都市公園の整備について

・設置から相当の期間を経過し老朽化した公園の遊具等は、平成21年度に作成した公園施設長寿命化計画に基づき、7公園の遊具やテニスコートの改築更新を行った。

(4) 市営住宅建替えについて

・老朽化が著しい共栄第2団地と北の台団地の建替えについては、平成23年度より事業に着手し、平成30年度は共栄団地4号棟の建設を実施した。

(5) 除雪車両等の更新について

・冬期間の除雪体制維持のため、大型除雪ロータリーを更新し、旧ロータリーは市道除雪業務を請け負っている、北広島道路維持協同組合へ払い下げた。

(6) 橋梁の補修について

・橋梁長寿命化修繕計画に基づき大曲橋（大曲通）補修工事（札幌市への負担金）、輪厚橋（広島輪厚線）、大曲橋（大曲第一3号線）の補修工事を実施した。

(7) 台風21号及び北海道胆振東部地震に係る業務について、迅速な対応に努めた。

1 振り返り

（農政課） グリーン・ツーリズム推進事業外

【事業総括】 （b）事業はおおむね予定通りに進捗した

【特記事項】 ・「グリーン・ツーリズム推進事業」については、北広島市農泊交流協議会と連携し、モニターツアーや北広島農泊フォーラムなど農泊の取組みを支援した。
・「六次産業化等支援事業」については、商品開発等事業 1 件、施設整備事業 1 件の交付決定を行い、農業者が取組む 6 次産業化事業を支援した。
・台風 21 号及び胆振東部地震による倒木処理や排水路の復旧など災害復旧を適宜実施した。

（観光振興課） サイクルツーリズム等観光拠点整備事業外

【事業総括】 （b）事業はおおむね予定通りに進捗した

【特記事項】 ・サイクリングツアー「ツール・ド・キタヒロ」3 回の開催
・サイクルスタンドの設置（13カ所）
・旅行エージェント等の招へいの実施
・北海道ゴルフツーリズムコンベンションの開催
～サイクルツーリズム等観光拠点整備事業（旅行エージェント招へい）や都市型観光推進事業（北海道ゴルフツーリズムコンベンションの開催）によるインバウンド誘客への取り組みによって、オーストラリア、フィリピン、インドネシアからのツアーが企画されている。

（商工業振興課） コミュニティビジネス創業支援事業外

【事業総括】 （a）事業はすべて予定どおりに進捗した

【特記事項】 ・「コミュニティビジネス創業支援事業」は、当初新規創業 1 件を見込んでいたが、特に女性による創業が増加し、レンタルスペース、そろばん教室、英語教室、助産院などの創業が進んだことから、補正予算を組み、最終的に 4 件の事業を指定した。
・「空き店舗利用促進事業」は、当初新規創業 4 件を見込んでいたが、ボールパーク効果による本市の認知度向上などにより創業に関する相談が増加し、小売店やサービス業、福祉事業所などの創業が進んだことから、補正予算を組み、最終的に 9 件となった。
・「買物不便者対策事業」は、アンケートの実施・集計・分析等を行い、平成 31 年度にモデル事業を実施することとしていたが、コープさっぽろとの協議が整ったことから、買物不便者支援モデル事業に関する連携協定を締結し、3月19日から移動販売事業をスタートした。

1 振り返り

【事業総括】 (b) 事業はおおむね予定通りに進捗した

【特記事項】

水道事業

- (1) 「老朽管更新事業」については、北広島団地を重点的に実施して更新率は 94%、計画全体としても 87.3%に達した。しかしながら、大曲並木地区については高い地下水位などにより施工困難な箇所があり一部の工事を中止した。

また、北海道胆振東部地震においては、停電においても断水することなく給水を継続することができ、さらにこの経験を基に水道事業災害対策計画の見直しをおこなった。

下水道事業

- (1) 「下水道事業の公営企業化」については、会計処理の移行や例規等の整備、金融機関との調整その他諸手続きについて業務課と下水道課が連携して滞りなく進めることができ、さらに組織の効率化を目的として業務課と下水道課事務担当の統合をおこなった。
- (2) 「下水道事業経営戦略の策定」については、公営企業会計へ移行後、経営の早期安定化を図るため投資と財源の収支が柱となる経営の基本的計画であり、中長期的な経営の基盤を強化できるものと考えている。
- (3) 「下水道施設等ストックマネジメント計画の策定」については、施設維持の根幹となる計画であり、2年作業のうち、昨年度は実施計画で点検・調査計画を策定するためリスク評価を踏まえ、全ての下水道施設の管理目標・改築シナリオ設定をおこなった。
- (4) 「バイオマス混合処理」については、チェックリストを活用したモニタリング（履行監視）を実施できた。また、北海道胆振東部地震においては、停電により生ごみ及びし尿・浄化槽汚泥の受け入れを一時停止したが、自家発電の他、不足する電力については仮設発電機を手配することで処理を継続することができた。

1 振り返り

【事業総括】 (b) 事業はおおむね予定どおりに進捗した

【特記事項】 ○入札・契約事務等の適正な執行について

当初執行計画 158 件の建設工事等に対して、最終実績として 166 件（8 件増）の入札を実施し、公平性・透明性を確保しつつ、担当課と調整を図りながら発注時期に影響を及ぼすことなく、適正な契約事務を執行した。

○適切な工事審査・検査について

災害復旧及びボールパーク事業に伴い、工事等の設計・施工に関する審査が当初 103 件に対し最終実績は 126 件、検査が 115 件に対し 140 件と約 2 割増となったが、正確かつ迅速な審査に努め、各工事等の発注時期に影響を及ぼすことはなかった。また、検査についても適切な時期に実施することができた。

○会計事務の適正な執行について

「会計事務の手引き」を 7 年ぶりに全面改訂し、庁内に周知した。

1 振り返り

【事業総括】 (b) 事業はおおむね予定どおりに進捗した

【特記事項】 ・「行政視察」については、建設文教常任委員会が行政視察を行い、市が現在取り組んでいる事務事業に関連して、先進的な取組への調査・研究に活かされた。

【視察内容】 買い物不便者対策、6次産業化事業、学校図書館支援事業

・議会運営委員会の行政視察については、昨年10月に「議会改革の取組」について白老町、登別市の視察を予定していたが、北海道胆振東部地震の影響等により実施を見送った。（結果的に年度内に実施することができなかった。）

・「議会改革」では、各会派から出された検討事項について、議員の任期が1年を切ったこともあり、5項目に絞り込んで議会改革推進会議で協議・検討を進めたが、整理・調整を要する課題が多く結論には至らなかったが、今後の方向性について整理した。

【検討項目】 ①議会フェイスブックの開設：運用手順・ルール等の課題を整理検討
②委員会ネット中継：運用手順・ルール等の課題を整理検討
③第三者から意見を聴く仕組み：具体的な手法、議会の意思統一
④海外行政視察の再開：再開への議会の意思統一
⑤議会タブレット活用：昨年12月から試行開始。課題の整理と運用について引き続き検討

・「議会運営」では、定例会や各委員会をはじめ議会全般の運営が円滑かつ効果的・効率的に行われるよう、各議員との的確な調整・サポートを行うほか、各関係部局との連携・調整を行うなど議会運営に努めた。

1 振り返り

【事業総括】 (b) 事業はおおむね予定どおりに進捗した

【特記事項】

(1) 「平成 30 年度監査計画」に基づく監査

地方自治法等に定められた**定例監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査**などを、平成 30 年度監査計画どおりに適法性、経済性、効率性、有効性の観点から実施することができた。

(2) 実効性ある監査

定例監査及び財政援助団体等監査等の監査の結果で指摘した事項が、指摘の趣旨に沿って是正、改善されたかを確認するなどした。

また、指摘事項については対象の課にとどまらず全課にも通知し、全部局としての共通認識を図った。

(3) 開かれた監査

透明性の高い開かれた監査とするため、監査結果の報告や指摘事項の改善措置等について、市のホームページに掲載するなど市民への情報提供をした。

1 振り返り

【事業総括】 (b) 事業はおおむね予定通りに進捗した

【特記事項】

（教育総務課）

- ・次期教育振興基本計画策定について、策定方針・工程等の決定や市民等アンケートを実施した。
- ・車椅子を利用する生徒の広葉中学校への進学決定を受け、車椅子用階段昇降機を設置するため、補正予算を組み、防衛省再編関連訓練移転等交付金を活用して効率的に整備した。

（学校教育課）

- ・ALT、特別支援教育支援員を各 1 名拡大するとともに、部活動指導員 1 名をモデル校に配置した。
- ・就学援助新入学準備金を入学前に支給し、あわせて支給額を増額した（小 63,100 円、中 79,500 円）。

（小中一貫教育課）

- ・小中一貫教育について、中学校区を単位として昨年 4 月から全市一斉に導入し、小・中学校の各教科における年間指導計画の接続と教科系統表を活用した学習指導の重点化、乗り入れ授業の実施、市 HP による情報発信等に取り組んだ。成果を検証し、小中一貫教育の深化を図る取り組みを進めていく。

（社会教育課）

- ・「(仮称) スポーツ振興計画」について、スポーツ推進審議会の委員を 4 名増員し 9 名体制とし、計画の策定について諮問するなど、平成 31 年度の答申に向けて審議に着手した。
- ・「きたひろしま 30 キロロードレース」について、北海道日本ハムファイターズとの連携協定に基づき、ファイターズラン部門を新設するとともに、パブリックビューイングを実施した。

（文化課）

- ・「地域まるごと読書支援モデル事業」について、大曲地区の 2 小学校、4 保育園等への「まちなか司書」の巡回を開始した。また、家読パックについて対象となる家庭の登録割合は 25%となっている。
- ・芸術文化ホール及び図書館開館 20 周年記念事業として、各種事業を実施した。

（エコミュージアムセンター）

- ・北海道 150 年事業として、「コメフェス」と連携し、中山久蔵に関する展示を行ったほか、エコミュージアムセンター企画展として「北広島のお米から北海道のお米へ」を開催した。
- ・旧島松駅通所の大規模改修に向けて、史跡や建築、古文書等の専門家から意見を聞き、旧島松駅通所保存活用計画の策定に取り組んだ。本年度中に文化庁職員を招聘し、助言等を受ける予定である。

（学校給食センター）

- ・(仮称) 小学校給食調理場整備事業について、基本構想及び基本計画を策定するとともに、用地を取得した。
- ・老朽化した設備機器の更新について、西の里中学校給食調理場のガス連続炊飯機を更新した。

1 振り返り

【事業総括】 (a) 事業はすべて予定どおりに進捗した

【特記事項】 ・救急体制強化事業については、当初 2 名での派遣予定であったビデオ硬性喉頭鏡講習が受入れ側の都合で 1 名となった。